また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。 ● 電線本数、管路など 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数及び管径等は、監 ● 取付高さ 該当する機材 ĵjJIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ホルムアルデヒドの放散量 職員の承諾を受けて図面と相違しても差し支えない。 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として下表による。 特記仕様書 また、機械室等の床埋込配管が図面上PF管で記載している場合であっても、立上げ部分等の露 測 点 取付高(mm) ブラケット (一般) ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 出配管部分は金属管とし、その場合は全長に亘って接地線を設ける。 床上~中心 ③下記表示のあるJAS担格品 2, 500 I. 工事概要 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 〇 呼び線 長さ1m以上の入線しない電線管には、電線太さ1.2mm以上の被覆鉄線を挿入する。 (鏡上) 鏡上端~中心 避難口誘導灯 1.工事場所 南箕輪村 8306番地986 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 〇 金属製電線管の塗装 下記の露出配管は塗装を行う。 廊下通路誘導炸 床上~上端 1,000以下 2.建物概要 させない材料使用 床上~中心 1 300 スイッチ(一般 d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 建物名科 延床面積 (m²) " (多機能トイレ e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 〇 蛍光灯器具 コンセント、電話用アウトレット、直列ユニット(一般) 蛍光灯器具の安定器の種類、電圧は図面に記載のない場合は次による。 させない塗料使用 (和室) 150 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 蛍光灯の種類 安定器の種類 電圧 V 台上~中心 図面に記載のない場合 させない塗料等使用 コンセント(車庫) 床上~中心 100 直管形 GL ②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 電池内蔵形非常用照明器具及び誘導灯 分電盤、制御盤、実験盤 床上~中心 1.500(上端1.900以7 (20₩) 上記以外のもの GH (※注:延べ面積は建築基準法による表記 ○ 室内空気中の化学 室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定 P32₩ P45₩ 電磁開閉器用押しボタン 1. 300 3.工事種目 (● 印を付けたものを適用する) Hf ₩s PN 物質の濃度測定 、監督職員に報告する。 116形 H24形 H32形 H42F 接地用端子箱 地上、床上~中心 測定はパッシブ型採取機器により行う。 一般形 100 D18形 D27形 雷保護用接地端子箱 床上~下端 · 工事着工前 接地極埋設標 地上~中心 屋内 工事種目 〇 雷打殺債 测定対象室 - 図示 事常用の照明装置の 測定数 4 筋所以上 地上~絵油口 1 000 照度測定箇所数 中間端子盤 (EPS・電気室) 測定箇所数 〇 動力設備 一式 床上~中心 1,500 〇 電熱設備 親時計 1 500 〇 グリーン購入法 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号)に基づく特 〇 電磁開閉器用 遠方操作用押ボタンは、連用形とする。 子時計、スピーカ 雷保護設備 一式 (天井高)×0.9 定調達品目「公共工事」の品目 押しボタン アッテネータ) 受変電設備 図面に特記なき場合は、コンセント2P15A (接地極付) は、プラグ不要とする。 照明制御システム 変圧器 コンセント 〇 静止形電源設備 出退表示盤 (天井高)×0.9 発信器(出退表示用 ● 電源周波数 - 50Hz **○** 60Hz ● プレートの材質 フラッシプレート 🔵 金属製 ・ 樹脂製) 構内情報通信網設備 一式 構内交換設備 外部受付用インターホン子様 標準図による 一式 ■ 電気工作物の種類 · 事業用電気工作物 ① 一般用電気工作物 〇 インバータ装置の 三相可変速運転用インバータ装置の規約効率は、次の数値以上とする。 〇 情報表示設備 一式 呼出ボタン(多機能トイレ 電動機出力(kill) 0.4 0.75 1.5 2.2 37 5.5 7.5 11 15 18.5 22 30 37 45 インバータ効率(%) 85.0 87.0 88.5 89.5 90.0 90.5 91.0 91.5 92.0 92.5 93.0 93.5 94.0 94.5 復帰ボタン(") 映像・音響設備 規約効率 1. 800 一式 ● 電気保安技術者 工事現場におく電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工 D 拡声設備 一式 廊下表示灯 2,000 【備考】 (1) インバータ装置の供給電圧は200V又は400Vクラスとする。 テレビ機器収容) 誘導支援設備 テレビ共同受信設備 一式 (2) インバータ効率は、100%負荷時の値とする。 火報受信機 (複合盤) 床上~操作部 800~1,500 ● 電気工事士 副受信機 〇 監視カメラ設備 一式 床上~中心 〇 駐車場管制設備 型約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行うものとする。 機器収容箱 800~1 500 地中線の埋設標 構内線路における埋設標の材質及びその個数は、図面に記載のない場合は次による。 800~1,500 発信機 防犯・入退室管理設備 一式 ■ 工事用雷力・水等 本工事に必要な工事用電力・水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用 箇所) ・ コンクリート製 (箇所) 警報ベル (天井高)×0.9 〇 自動火災報知設備 鉄製((天井高) × 0.8 中央監視制御設備 〇 天井仕上げ表示 図面において、室名に () を付したものは直天井の室、それ以外は二重天井の室を示す。 連動制御器(自動閉鎖 1, 500 〇 構内配電線路 ● 監督員事務所 設けない・設ける(規模及び仕上げの程度は、現場説明書による。) ガス漏れ検知器(LPガス 構内通信線路 ● 接地極 接地極の材料は下記による。 (都市ガス 天井面~中心 (天井面)-200 ● 工事用仮設物 すべて請負者の負担とする。 なお、接地棒EB(14 ϕ)の長さは1,500mm以上とし、10 ϕ はW=30、14 ϕ はW=40としても 【備考】(天井高)×0.9及び(天井高)×0.8は、天井高が2,500~3,000mmの場合に適用する。 テレビ電波障害防除設備 構内につくることが ⊙できる ・ できない 差し支えない。(雷保護用を除く。) ● 施工計画書 施工計画書は契約後速やかに提出し、製作図、施工図の提出時期を明示する。 ● 足場、さん橋類 別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。 接地の種類 ● 施工図等の取扱い 施工図等の提出 ・ 不要 Ω以下 EB (14φ) ×3連- 組 本工事で設置とする。 共同接地 改修工事の場合は、改修標準仕様書第1編.2.1.2によるほか下記による。 共同接地 E A. C. D Ω以下 EB (14φ) ×3連- 組 施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。 無 有 (4.指定部分 内部仮設足場等 (種 外部仮設足場等 (種 A 種接地 ΕA 10 Ω以下 EB (14φ) ×3連- 2組 Ω以下 EB (14φ) ×3連- 組 ● 施工調査 Ⅱ. 工事仕様 C種接地 Ω以下 EB (14φ) ×3連- 組 調査項目(● 工事写真・完成図 エ事写真は、建設大臣官房官庁営繕部監修「エ事写真の撮り方(改訂第2版)建築設備編」によ D種接地 100 Ω以下 EB (10φ) ×1 (L=1,000mr 調査範囲)図による。 1.共涌什様 るほか、監督職員の指示による。 高圧避雷器 E LH 10 Ω以下 EB (14 φ) ×3連一 2組 監督職員の指示による。 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の ○完成図のCADデータの提出 ○要 · 不要 低圧避雷器 10 Ω以下 EB (14φ) ×3連- 2制 E LL 非破壊調査等による埋設物の調査は (要不要)とする。 「公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編) 平成23年版)」(以下、「標準仕様書」という。)、 既存完成図 (CADデータ) の修正を行う。 雷保護用 E LA Ω以下 「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 平成23年版) 」(以下、「改修標準仕様書」という。) なお、範囲は監督員の指示によるものとし、費用は別途とする。 ● 発生材の処理 1) 引渡しを要するもの 交換機用 Ω以下 EB (14φ) ×3連- 組 及び「公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編) 平成23年版)」(以下、「標準図」という。)による。 2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。 10 Ω以下 EB (14φ) ×3連- 2組 〇 仮設備 なお、機械設備工事の工事仕様書は (/)図、建築工事の工事仕様書は (/)図による。 2) 引渡しを要するもの以外 通信用 100 Ω以下 EB (10φ) ×1 (L=1,000mm) 仮設備期間 (図示 構外搬出とし、搬出及びその処理費は別途とする。 測定用 E 0 EB (10φ) ×1 (L=1,000mm) 2. 特記仕様 3)特別管理産業廃棄物 〇 養生 養生節囲 () 図による。 項目は ● 印の付いたものを適用する。 養生方法()図による。 2) 特記事項において選択する事項は、〇 印の付いたものを適用する。 PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。 4) 再利用又は再資源化を図るもの 有(蛍光ランプ 〇 雷線額 次の記号で使用する電線類は、下記仕様による ● 竣工時提出物 個別提出物 一括提出物 現場説明書、工事契約書及び監督員の指示するもの。 (〇 印の付いた物を適用する) 現場説明書による。 ① 完成図 4 機器完成図 ① 原画 (ケース入り) ○ 陽画 (2つ折製本 1部) 5 エ事写真6 完成写真7 エ事記録8 機器試験成績書 〇 工程表 〇 施工計画書 〇 設備機材等選定表 〇 機器類製作図 〇 能工図面 〇 工程写真 〇 完成写真 〇 試験成績書 〇 機器類完成図 〇 完成図面 ○ 取扱説明書 ○ 保証書類 ○ 屈出書類の控え ○ 機器材納品書 ○ 工事日報 FM-FP-C JCS 4506 「低圧耐火ケーブル ● 残土処理 JCS 3501「小勢力回路用耐熱電線 ○埋戻し後の建設残土は、監督職員が指示する構内の場所に敷きならしとする。 JCS 5503「耐熱性ポリオレフィンシースLAN用非シールドツイストペアケーブル」 (打合せ記録簿、日誌) (2) 引渡書 ● 耐震施工 設備機器の固定は、下記によるほか「建築設備耐震設計・施工指針 2005 年版」 ③ 納入品 項目 特記事項 (国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修) による。 ● 予備品 ● 盤類の鍵 なお、施工に先立ち、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。 ● 機材 (1) 本工事に使用する機材は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等以上のも) 設計用水平地震力 のとする。ただし、同等以上のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 機器の重量 [kg f] に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。 (2) 本工事に使用する機材のうち、外部機関((社)公共建築協会 他)が下記1)~6)の なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。 工事区分表 (〇 印付が適用を示す) 品質及び性能等を評価している機材は、その機関が発行する品質及び性能等が評価されたこ とを示す書面の写しを、監督職員に提出し承諾を受けることにより、その機材について評価 設計用標準水平需度 電力会社の引込工事負担金 された品質及び性能等の資料は、監督職員への提出を省略することができる。 電話・有線等の加入金 設置場所 機器種別 重要機器 一般機器 重要機器 一般機器 1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 管配管、配線用の梁 補強 設備機材等選定表(下記以外は監督員の承諾を得ること) 2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 壁等構造体貫通部の スリーブ仮粋 0 2.0 1.5 1.5 機材名 指定メーカ・ 河村 東芝 河村 東芝 3) 安定的な供給が可能であること。 防振支持の機器 2. 0 埋込形分電盤 受変電設備 屋上及び塔屋 4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。 内外 水槽類 (※1) 仮枠 分電、制御、端子盤类 ハ・ナソニック 2.0 プールBOX類の 5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 1.5 1.0 0. 6 天井埋込照明具の 天井開口 照明器具類 バナソニック 三菱 オーデリック 大光 1.0 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 防振支持の機器 電気時計・表示機器類 中間階 1.5 1.5 1.5 下地補強 シチズン セイコー バナソニック 東芝 NEC キャノン 1.5 1.0 DI. SP及び火蝦感知器等の天井切込開口補強 水槽類 (※1) 1.0 0.6 拡声. 視聴覚機器 ビクター TOA パナソニック 東芝 〇 化学物質を放散 本工事の建物内部に使用する機材は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、 1. 0 0. 6 0. 6 1. 0 1. 0 1. 0 屋内. 外に設置する キュービクル基礎 機器類の基礎 外灯基礎 マスプロ パナソニック DX 東芝 能美 パナソニック 沖電気 ホーチキ 0. 4 0 テレビ共聴機器 八木 機器 防振支持の機器 次の1) から5) を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボー 地下・1階 非常警報装置機器 させる機材 別途機器等への接続(直接接続するもの) 水槽類 (※1) 1.5 1.0 1.0 誘導支援・呼び出し機能 アイホン パナソニック ケアコム 日立 三菱 [備表] ド、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散さ ※1) : 水槽類には、オイルタンク等を含む 誘導標識・消火器 壁、床、天井に設ける点検口 せないか、放散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散させないか、放散が極め 電話機器及び配線 ・ 発電装置 直流電源装置 波波受信障害調査及び対策 て少ないものとする。 配電盤 交流無停電電源装置 3) 接着剤はフタル酸ジーn-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発 · 自動火災報知受信機 · 中央監視装置 空調機等の内外ユニット間配線 性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させ 同上リモコン用配線 電線ケーブル料 JISマーク表示品、又はJISマーク表示許可工場 ないか、放散が極めて少ないものとする。 電線管・付属品 JISマーク表示品、又はJISマーク表示許可工場 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないか、放散 2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3階、 同上電源及びスイッチ取付、配線 が極めて少ないものとする。 24時間換気、サイクル扇用スイッチ 24時間換気スイッチは電気工事 5) 上記1)、3)及び4)の機材を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等 同上スイッチ取付、配線 はホルムアルデヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムア 設計用水平地震力の1/2と1. 水平地震力と同時に働くものとする。 ルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象 外のものを使用するが、該当する機材がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 平成27年度 南部小学校保健室等改修工事 株式会社 建築研究所 フォーラム. E-001 雷気設備特記什様書 〒 396-0011 長野県伊那市銀ヶ丘5803 TEL 0265-72-8437 FAX 0265-78-5206 一級建築士登録 163941 高見東洋



